



通学路で右折レーンがある  
松井ケ丘交差点

**通学路等の安全対策強化を  
答 交差点に防護施設を設置**

向川 弘 議員  
(公明党)

○ 災害時避難所となる体育館へエアコンを設置すべき  
〔危機管理監〕 事業全体を見ながら総合的に判断する。

○ 通学路等の安全対策強化と防犯カメラを設置せよ。  
〔建設部長〕 通学路2カ所のカラー塗装設置と交差点3カ所の防護施設設置工事を進める。  
〔教育部長〕 青色防犯パトロール車による巡回を強化した。  
〔危機管理監〕 令和元年度は宮津駅に防犯カメラを設置。  
○ 胃がん検診時にヒロリ菌検査を追加せよ。  
〔健康福祉部長〕 現在、胃エックス線の集団検診のため難しい。胃カメラ検査は府で検討中であり状況を見て検討する。

○ 幼児教育の無償化手続きの時期・内容・周知方法は、(こども政策監) 市立の特定



医療的ケア児等に対する支援制度について  
周知するマップ(厚労省・文科省)

**学校看護師の配置を  
答 積極的に検討したい**

岡本 亮一 議員  
(共産党)

○ 医療的ケア児が保護者の付き添いがなくても普通学校に通えるよう、学校看護師の配置(巡回制度)を。  
〔教育長〕 他県状況や国の動向も見つつ、積極的に検討したい。

○ 中学校給食の実施方法は、小学校と同様の市直営による自校調理方式を基準に検討すべき。  
〔市長〕 庁内検討委員会の内容も踏まえ、どのようなセンター・共同調理方式にするのかなど、最終的な方向性を検討する。また、自校調理方式は、田辺・大住中学校とも学校敷地内に余裕がなく、周辺に拡張可能な土地もないことから、現実には困難である。

○ 三山木小学校に仮設校舎を設置するとしているが、西校舎が完成したばかりだ。なぜこのような事態になったのか。今後は、田辺中学校の教室不足が懸念されるが、どう対応されるのか。  
〔教育部長〕 児童数推計に予測されていないミニ開発による転入者の増加があった。また田辺中学校については、建設場所等に限りがあることから、学校と綿密な打ち合わせを行う中で、現在、仮設校舎建設に向け事務を進めている。

○ 多くの保護者から、三山木小学校区が田辺中学校と培良中学校に、それぞれ通学区域変更されるのではとの不安の声がある。市の見解は。  
〔教育部長〕 現時点において通学区域変更は考えていない。

**市民と共に放射線教育を  
答 前向きに検討する**

吉高 裕佳子 議員  
(無党派)



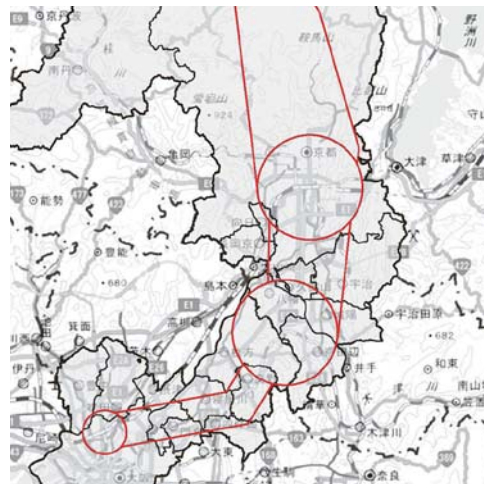
放射線副読本

○ 原発事故の収束や放射能汚染問題の中で、子ども達がこれらの課題を乗り越えていく知識と力をつけることは、我が国の教育の喫緊の課題。事後、文科省が作成した放射線副読本は、放射線の影響が過小評価されていると全国的批判を受けた。今回も同様に批判が相次いでいる。市や市教委の対応は。  
〔教育指導監〕 平成30年10月11日に文科省から市内小学校に直接送付された。被災地への配慮が欠けていることは新聞報道等で承知しているが教科書ではないので必要な部分を活用し指導していく。

○ 放射線教育が必要であることは共通の思い。教育委員会と保護者、市民などさまざまな立場の方と一緒に学ぶ機会を。  
〔教育指導監〕 前向きに検討していきたい。

○ 令和元年10月から導入の幼児教育保育無償化のスケジュールと本市の負担額は、(こども政策監) 順次施設や市のホームページ、広報などを通じて周知を行う。2年度以降は、制度上全額が市の負担となる市立幼稚園が多いことから、財源措置の確実な履行を国に強く求める。

○ 持続可能なまちづくりを目指し、学校給食の有機農産物使用によりSDGs実現を提案する。市の考えは。  
〔経済環境部長〕 量・種類の確保やコスト面の課題がある中で、慎重に農業者の意向を確認しながら、環境と協働がとれるように考えていきたい。



北陸新幹線計画段階環境配慮書の要約に掲載の地図

**新幹線誘致市長の考えは  
答 わかり次第情報を公開する**

次田 典子 議員  
(無党派)

○ 新市長の市政運営に市民は大きな期待をしている。選挙でも北陸新幹線新駅誘致に慎重な対応をするように市民は求めている。現時点での市長の考えを問う。  
〔市長〕 初めて示されたルート帯もかなりの幅広いものだ。駅位置などわかり次第、市の負担も含めて報告していく。

○ 単独誘致前提とした甘南備園建て替えの検討委員会が、枚方市東部清掃工場も背負う枚方市のごみ処理広域化になってしまっている。ごみ減量が進んでいる中で燃やすすみが必要なくなり、ごみを買ったり、さらに広域から取り込むことにならないのか。東部清掃工場建設時に説明された設置場所からの風向きも水流も殆どが京辺市に向かっている。一部事務組合任せにせず市独自の検討委員会を立ち上げるべきだ。  
〔経済環境部長〕 環境保全性など4つの視点から広域処理を決めた。今後も両市連携の下に進めていく。

○ 平成30年度に府が実施した文科省予算による夜間中学実態調査は、2万枚のアンケート配布の回答数が15と失敗である。再調査を実施している県もある。市教委からも府教委に再調査を求めるべき。  
〔教育長〕 夜間中学の重要性、必要性は十分認識している。事あるごとに府に伝える。

○ 性犯罪被害が増えている。市には男性の相談窓口がない。  
〔市民部長〕 警察や専門機関と連携し適切に支援する。